

東北食農ネットワーク

“T-FAN”

東北ハイテク研究会



No.17 (2018.2)

東北食農ネットワーク” T-FAN” 第 17 号をお届けします。

第 17 号では、東北ハイテク研が東北農政局との共催、公益財団法人農林水産・食品産業技術振興協会（JATAFF）の後援により平成 30 年 1 月 25 日（木）に仙台で開催しました『平成 29 年度産学官連携セミナー』についてお知らせします。

セミナー開催のねらい

本セミナーは、産学官連携による研究開発の進め方や、農林水産省における「農林水産技術会議事務局関連の競争的研究資金の紹介、さらには東北ハイテク研のコーディネータによる競争的研究資金への応募相談を目的として開催しています。本年度のセミナー参加者数は 80 名で、例年を大きく上回る参加者数となり、セミナーへの関心の高さが伺えました。

主たるセミナーのプログラムは開催案内のとおりですが、今回のセミナーでは特に以下の点に重点をおいて開催しました。

1) 平成 30 年度から予定されている農林水産省の競争的研究資金は、農水省が推進している「知の集積と活用の場」の推進を強く意識したものとなっており、産学連携協議会、研究開発プラットフォーム、研究コンソーシアムへの参加が有利になる仕組みとなっている。

2) そのため、研究開発プラットフォームや研究コンソーシアムの設立とそれに基づく競争的研究資金の獲得について豊富な経験を持っている東北ハイテク研究会会長の宮澤陽夫・東北大学教授が基調講演を行った。

3) 農水省における「農林水産技術会議事務局研究資金」に係る事業・公募説明については、多くの質問時間を設け、新たな研究資金の特徴と応募の仕方についての疑問の解消に努めた。質疑では、①既存のプラットフォームへの参加の仕方や新たに設立する場合の要件について、②農家等生産者を研究に参加させる場合の e-rad での登録の問題点、③開発研究ステージにおける民間企業参加におけるファンド事業の条件等、に質問が集中した。

4) 事前登録いただいた個別相談件数は 14 件、説明会后に残って相談を受けたのは 10 件であった。

平成29年度産学官連携セミナー 開催案内

産学官連携による共同開発の事例紹介や、農林水産省の「農林水産技術会議事務局研究資金」に係る事業・公募に関する情報を提供します

日時：平成30年1月25日（木）13:00～18:00

会場：TKPガーデンシティ仙台勾当台 3階 ホール3
(宮城県仙台市青葉区国分町3-6-1仙台パークビル)

定員：80名



プログラム

13:00～ 開会・挨拶

13:10～ 講演

イノベーション創出のための農林水産・食品産業分野の産学連携による
共同研究・事業への対応

東北大学 教授、名誉教授 宮澤 陽夫 氏

14:10～ 農林水産省における「農林水産技術会議事務局研究資金（平成30年度・平成29年度補正予算）」に係る事業・公募の説明

農林水産省 農林水産技術会議事務局研究推進課 事業担当

- (1) イノベーション創出強化研究推進事業の概要について
- (2) 生産性革命に向けた革新的技術開発事業の概要について
- (3) 革新的技術開発・緊急展開事業（うち経営体強化プロジェクト）
の新規公募の概要について
- (4) 戦略的プロジェクト研究推進事業の概要について

16:30 閉会

16:30～18:00 個別相談会 産学連携支援コーディネーター

※事業・公募の説明終了後、農林水産省産学連携支援コーディネーター等による、農林水産省における「農林水産技術会議事務局研究資金」等の応募予定者に対する個別相談会を開催します。

<交通アクセス>



仙台市営南北線勾当台公園駅より徒歩1分
※会場には駐車スペースがありませんので、公共交通機関を利用してください。

<参加申込方法・問い合わせ>

東北地域農林水産・食品ハイテク研究会ホームページ上の参加申込書、または別添様式に必要事項を記入の上、下記事務局まで、FAX又はメールでお申し込みください。

<問合せ先>

東北地域農林水産・食品ハイテク研究会事務局
岩手県盛岡市下厨川字赤平4
農研機構 東北農業研究センター内
担当：門間、藤井

FAX 019-643-3460

TEL 080-2806-9926

E-mail tohoku-hightech@kej.biglobe.ne.jp

URL http://tohoku-hightech.jp/

【申込期限】

1月19日（金）17時まで

主催：東北地域農林水産・食品ハイテク研究会

共催：東北農政局 後援：公益社団法人 農林水産・食品産業技術振興協会（JATAFF）

2018年1月25日（木）
平成29年度産学官連携セミナー
TKPガーデンシティ仙台勾当台 3階 ホール3



iup344653B

イノベーション創出のための農林 水産・食品産業分野の産学連携 による共同研究・事業への対応

- 1) 東北大学未来科学技術共同研究センター（NICHe）
戦略的食品バイオ未来技術構築プロジェクトリーダー・教授
- 2) 東北大学大学院農学研究科 食の健康科学ユニット 教授

宮澤陽夫

◆ 東北食品研究開発プラットフォームの設立目的と『新しい東北』事業の役割

<背景>

- 震災における、農林水産業・食品製造業の被害は大きく、未だ復興の途上
- 食料品製造業の付加価値額の減少も大きな課題（単に地元食材を利用しただけでは、差別化につながらない）
- 復興にあたっては、地元の資源を活かした、高品質・高付加価値の『オール宮城の食品づくり』を目指し、県内食品産業と農林水産業が共に成長していくモデル作りを行うことが重要な視点
- 中小企業は大手企業と異なり、研究開発部門が貧弱で、各企業内に知財やマーケティング戦略を専門に担う部署もなく、消費者に支持される革新的な技術を活用した商品を開発することが困難。

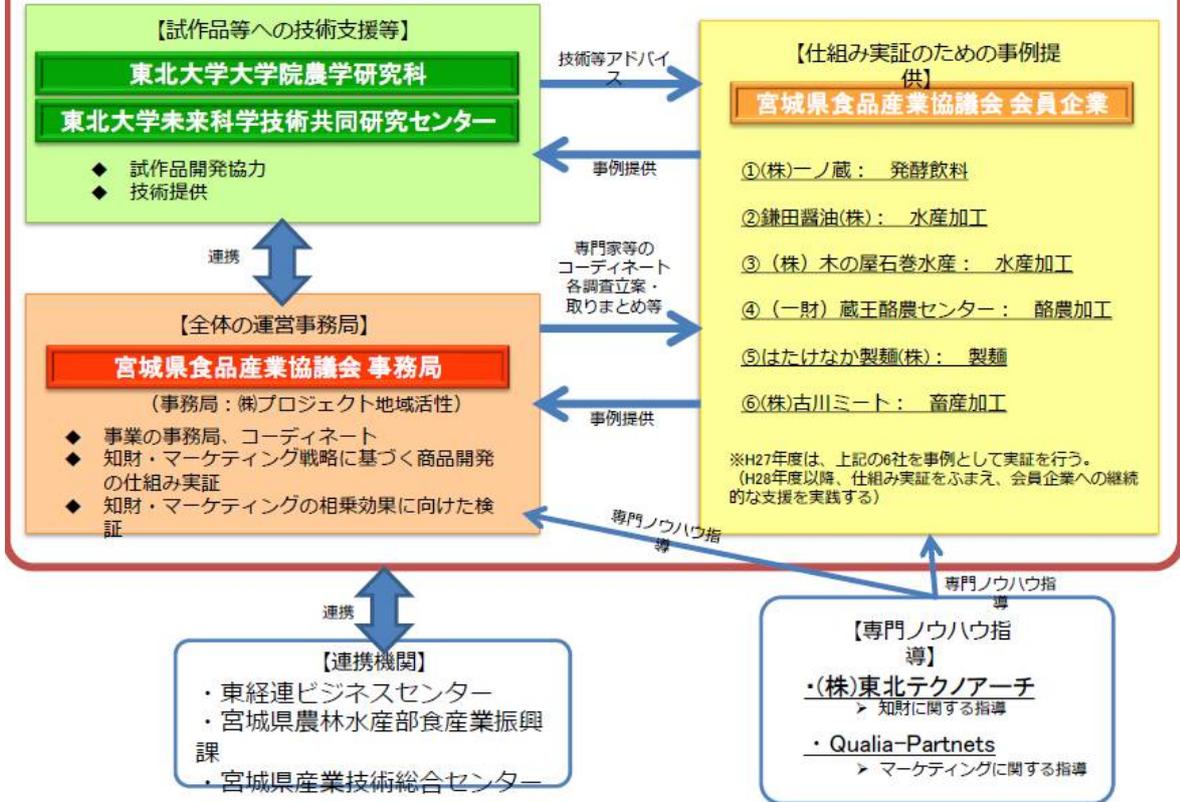
<目的>

- 産・学連携による食品研究開発のプラットフォームを構築し（H26.3月、3者連携協定締結）、中・小食品製造業が大学の支援を受けながら、以下の事項の実現を目指す。
 - ① 科学的根拠に基づいた、地域食材の性質を最大限活かした革新的な商品づくり
 - ② 自社の既存技術の見直しや、新技術の活用による革新的な商品づくり
 - ③ 的確な知財戦略に基づいた商品開発ノウハウの蓄積
 - ④ 潜在ニーズ調査や新商品サンプルの市場調査などの確かなマーケティング手法を取り入れた商品づくりと販路開拓

<『新しい東北』事業の役割>

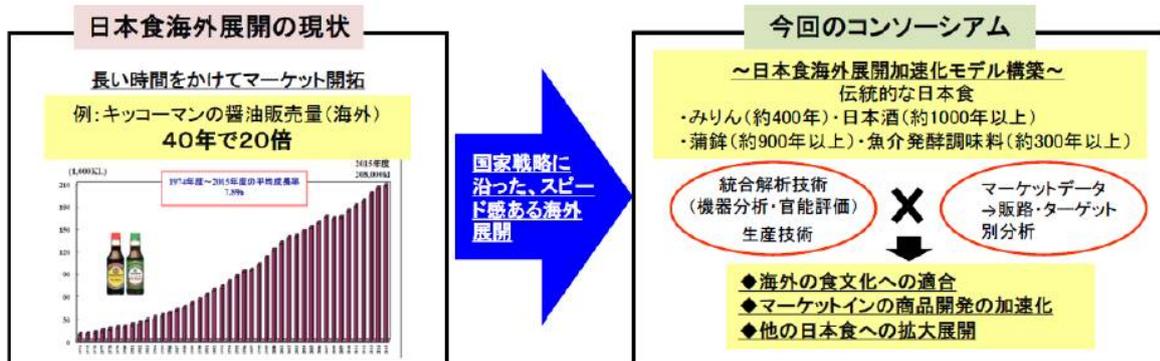
- 上記目的を実現する導入の場として『新しい東北』事業を位置づけ、以下の事項に取り組む
 - ① すでにヒアリング済みの食品産業協議会内企業の技術シーズをモデルケースとし、大学と連携した商品試作、知財の整理や絞込み、マーケティング等を行いながら、産学連携による商品開発のための仕組みづくりを行う。
 - ② 会員企業が、知財・マーケティング戦略に基づいた商品開発を行うための訓練の場とする。
 - ③ 事業終了後にプラットフォームを安定的に機能させるため、宮城県食品産業協議会事務局が主体となり、会員企業への商品開発の支援ノウハウの蓄積を行う。

H27年度 東北食品研究開発プラットフォーム実施体 ～知財・マーケティング戦略(構)づく計画的な商品開発戦略構築～

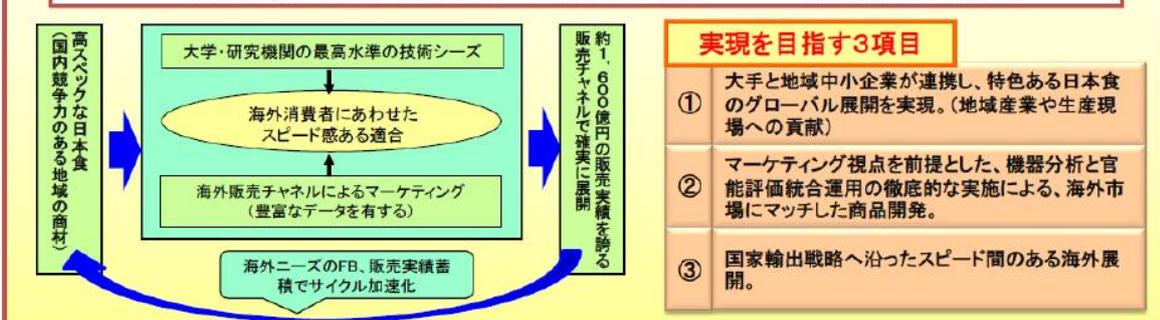


本コンソーシアムで目指すビジネスモデル

日本食をスピード感をもって海外食文化へ適合させる汎用性の高いビジネスモデルを構築



「知」の集積と活用による、スピード感ある日本食グローバル展開モデル確立

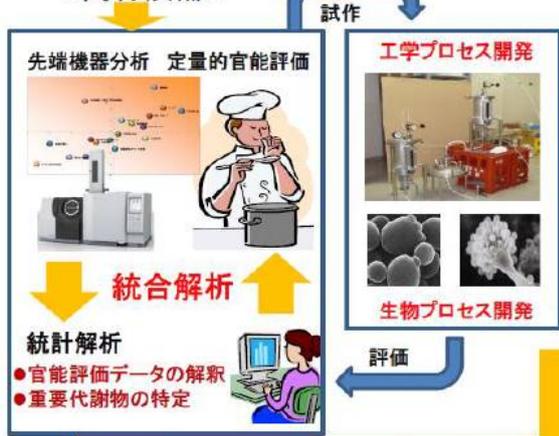


研究コンソーシアムの全体コンセプト

【本研究のスキーム】

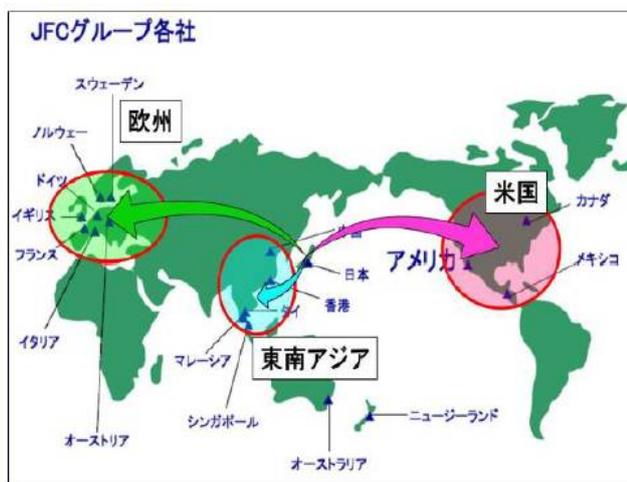
- ＜研究テーマ＞
- ①高付加価値化米発酵食品（調味料・飲料）の開発
 - ②高付加価値日本酒の開発
 - ③ゲル状食品の物性制御技術及び賞味期限延伸技術の確立
 - ④高付加価値イサダ発酵食品の開発

＜商材候補＞



グローバル市場展開

→欧米・アジア市場で約1600億円の販売実績を誇るJFCグループの販売チャネルを活用



海外適合化日本食の開発

「知」の集積と活用による研究開発モデル事業

研究計画名

「海鞘（ホヤ）プラズマローゲンの機能性食品への応用研究」

プラットフォーム名：科学的根拠に基づく高付加価値日本食・食産業研究開発プラットフォーム
 コンソーシアム名：確かな分析技術と科学的根拠が支える機能性表示食品研究開発コンソーシアム

代表機関名：国立大学法人 東北大学

研究代表者：東北大学大学院農学研究科 教授 仲川 清隆

【コンソーシアム参画機関】

東北大学（代表機関）、東京大学、京都大学、帯広畜産大学
 焼津水産化学工業株、株サン・クロレラ、はたけなか製麺株、株機能性植物研究所

【協力機関】

株東北テクノアーチ、株プロジェクト地域活性（宮城県食品産業協議会事務局）

実施体制と役割分担

研究コンソーシアム 参画機関



協力機関



産学官連携セミナー、相談会の様子

